

経営比較分析表（令和3年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立京北病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	7	—	ド透訓	救臨へ
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
—	4,529	第1種該当	—	10：1

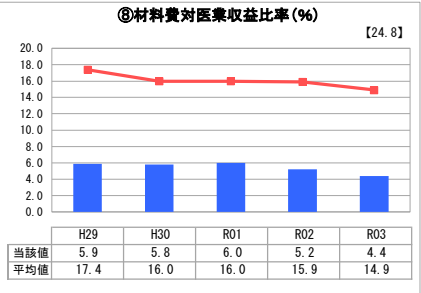
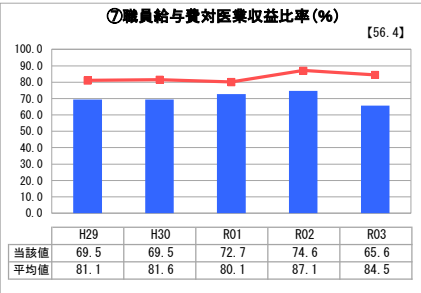
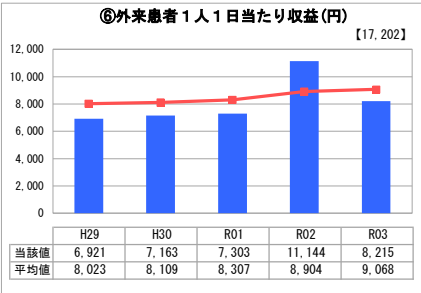
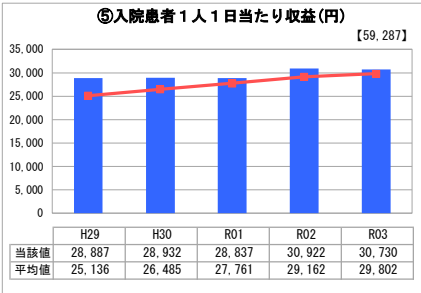
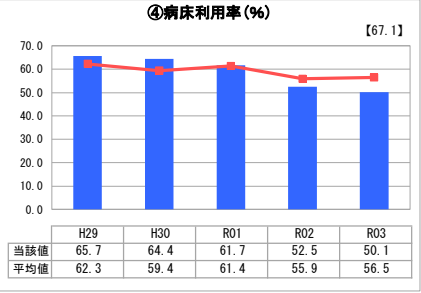
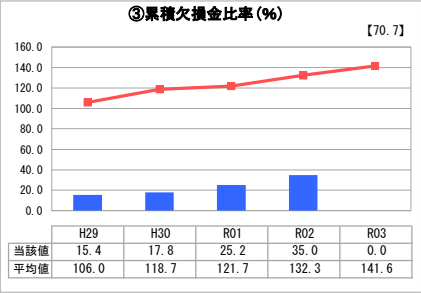
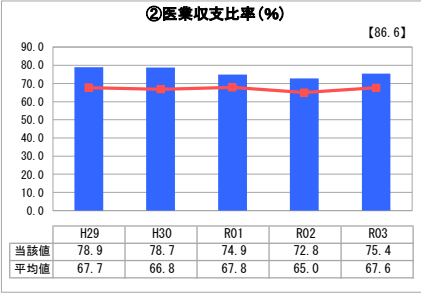
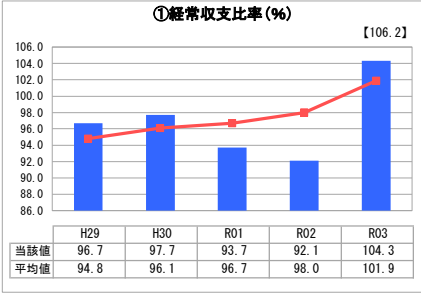
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

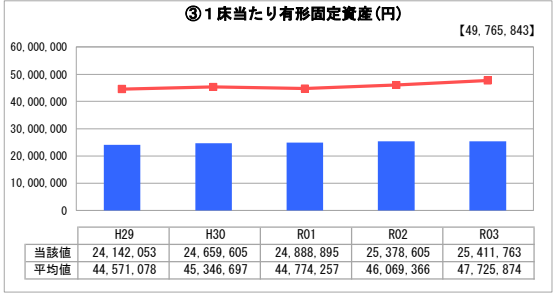
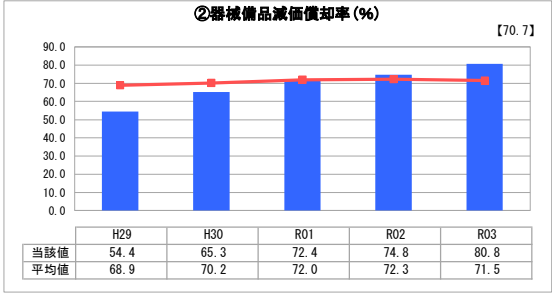
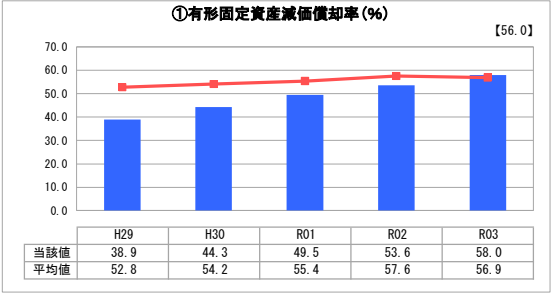
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
38	—	—
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
—	—	38
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
26	—	26

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）			
再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入	
—	年度	平成23 年度	— 年度

I 地域において担っている役割

地域唯一の病院として、京都市立病院との連携の下、訪問診療・訪問看護等の在宅医療機能を強化することで地域に根差した医療・介護を提供する地域包括ケアシステムの拠点としての役割を担う。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地域包括ケア病床の運用や訪問診療・訪問看護等の地域ニーズに対応した。コロナの影響で前年に引き続き軽症の患者の受診控えが発生したことで、重症患者の割合が増加し単価増となった結果⑥外来患者1日1人当たり収益は増加。逆に患者数の減少から④病床利用率及び⑤入院患者1日1人当たり収益については減少となった。しかし、住民向け新型コロナワクチン接種に積極的に対応したことによる事業収入と補助金収入、補正予算による運営費負担金の増額によって平成23年度の独法化以降初の黒字となり、①経常収支比率も前年度を上回る結果となった。

2. 老朽化の状況について

器械備品において、医療機器等の更新により②器械備品減価償却率が前年度を上回っており、また、①有形固定資産減価償却率においては類似病院平均値を上回っている。一方で、建物の一部は築後39年を経過している箇所もあるため、今後対策の検討が必要になる。

全体総括

地域包括ケアシステムの拠点施設として関係機関とのネットワークの構築を図り、地域包括ケア病床の運用や訪問診療・看護の充実に努めることで、地域に根差した医療・介護を提供した。令和3年度はワクチン接種による事業及び補助金収入に加え、運営費負担金の増額により経常収支比率は大きく前年度を上回った。一方で、超高齢化と若年層の減少に伴う、患者数の減少や病床利用率の低下の影響を踏まえ、今後是在宅医療の強化や入院患者の確保等により収益向上を図ることで、病床利用率・経常収支比率等の改善に向けて取り組んで行く。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。